

通信シフトを開発していく。シ

都新宿区)、日本エイジエント(愛媛県松山市)との共同主催で、2日に東京・渋谷プライムで

「日本一決定戦」を開催する。不動産業界は、業務の属人化やIT化の遅れ、

知恵を共有し「業界の知恵」に変えること②優れたプロセスを賞賛し不動産業界従事者の労働意欲

のほど決定した。同コンテストは入場料3500円で観戦が可能で、300名を集客予定

エコマーク認定を取得

土壌改良固化材「テクノソイルNe」

ETSジャパン

土壌改良固化材の開発・販売のETSジャパン(富山県水見市、西川宝三代表取締役)は、製造を委託している三久建設

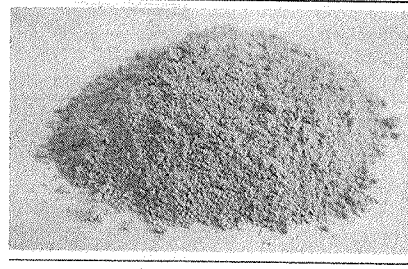
開始した。写真。建設工事において耐震化をはじめ、地盤の安定化(強度を上げる)を図る上で、主としてセメント系固化材および石灰系固化材が採用されてきた。しかし、従来の固化材では、改良された土がアルカリ性になり、耕作地やため池等の水環境周辺の工事において度々問題視されることがあった。従来の中性固化材では、強度が上がりにくく、比較的価格も高い。また、改良された土地も再び泥化(再泥化)しやすい傾向にある。

石膏を基材に石灰を配合しながら、特殊な中性化材を添加することで、製品単体で弱アルカリ性とし、一般的な土砂の改良においては、6hr/24hr程度で、中性域に戻すことを可能にしている。一度、アルカリ域に入れることで、強度を上げる(ことができ、再泥化も防いでいる。また、リサイクル資材を活用していることで、比較的安価な中性化固化材とし、固化材自身の土壌環境基準にも対応している。

「価格転嫁できる」70%消費税率引上緊急調査金沢会議所

「一部転嫁できない」は10.1%多い結果となった。価格設定の方法については、「商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定を行い、トータルで利益の確保を図る」が68.4%、「一部価格を据え置く」が14.3%、「全

「準備が必要かわからない」事業者も25%見られた。軽減税率制度に対する準備状況について、「完了している」は31.1%、「専門家などと相談し、準備を進めている」は21.9%で、中堅企業と比較すると、15.3%低い。準備が必要かわからない事業者も25%見られた。



この問題点に早くから着目してきた同社では、リサイクル石膏を無害化および加熱処理した半水

同社では今後、さらに技術を高め、リサイクル型固化材の普及に努めるとともに、環境に安全安心な材料の提供を行っていく考えだ。問い合わせ

国土交通省と内閣府は全国7カ所で「PPP推進首長会議」を行う。北陸では11月21日、富山市の富山国際会議場で開催する。

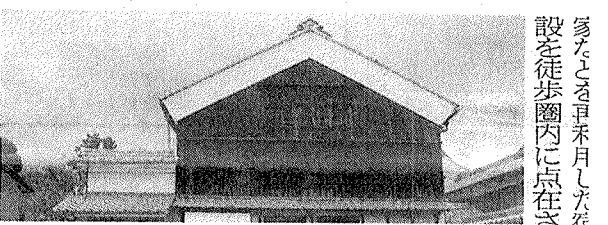
来月21日、富山で開催

PPP/FFI推進首長会議

昨年度は全国5カ所で開き、計55団体の首長が参加したが、今年度は規模を拡大、昨年度の約7割増となる計94団体の首長が参加する予定。

北陸の会議には、新潟県から加茂市、魚沼市、湯沢町、富山県から魚津市、滑川市、南砺市、石川県から宝達志水町の計7団体が参加する。富山市長が基調講演する。座長は金沢大学理工研究域の高山純一教授が務める。時間は午後2時から午後5時まで。

広がる「分散型ホテル」



「NIPPONIA」商家町の外観。7月、時

多たなる月未月した設を徒歩圏内に点在

「妻側通気見切」

軒ゼロ住宅の

棟換気総合メーカーの西田敏典代表は、ど、軒ゼロ住宅の壁通気における「軒ゼロ用妻側切」写真の生売を開始した。シンプルな外観地でも居住空間がすい軒ゼロ住宅が中心に拡大しが、軒が無いための結露という漏水